

地方都市視察報告書

福祉健康委員会

1 実施日 令和7年11月6日(木)

2 視察地 熊本県熊本市

【市の概要】

(1) 面積 390.44km²

(2) 人口・世帯数

(令和7年4月1日現在)

○人口 735,509人

○世帯数 343,638世帯



(3) 熊本市は九州のほぼ中央に位置する政令指定都市であり、中央区・東区・西区・南区・北区の五つの行政区から構成されている。市の象徴である熊本城は、日本三名城の一つに数えられ、加藤清正が築いた名城として国内外から多くの観光客を惹きつけている。市内には白川や緑川などの河川が流れ、豊富な地下水を背景に「水の都」と称され、上水道のほぼ100%を地下水で賄う点が大きな特徴である。

産業面では、商業・サービス業を中心に、半導体関連産業や医療・福祉分野が発展し、九州内陸部の経済拠点として重要な役割を担っている。交通面では、九州新幹線や熊本空港により国内外とのアクセスが良好であり、利便性の高い都市である。また、2016年の熊本地震を経験したことから、防災・減災や復興まちづくりに積極的に取り組んできた。

歴史と自然、そして生活の質が調和する熊本市は、住みやすさと発信力を兼ね備えた都市として、さらなる進化を続けている。

3 視察項目・内容

災害時の障害者支援について

4 視察参加者

【委員】

えのき 秀 隆委員長	佐藤 佳 一副委員長	杉山 直子委員
大門 さちえ委員	小野 裕次郎委員	野もとあきとし委員
のぶ ケン委員	中村 しんいち委員	ひやま 真一委員

【随 行】

議会事務局職員2名

5 視察結果・所感

今回の視察を通じて、災害時の障害者支援について多くの示唆を得ることができた。障害者支援というと、車椅子利用など身体障害を中心とした医療的対応を想定しがちであるが、実際には発達障害や知的障害、精神障害のある方への配慮が避難所運営において極めて重要であることを再認識した。熊本市では、避難行動要支援者を想定した訓練が実施されており、実際に大きな地震を経験した自治体として、現場に即した取組が行われている点が非常に参考になった。

個別避難計画については、行政が関与しながら作成を進めているものの、今年度は約2,000人に声をかけて作成に至ったのが約400人であるとの説明があり、その取組がいかに時間と労力を要するかを実感した。進捗が伸びない理由についても丁寧に分析し、今後活かそうとする姿勢に好感を持った。また、精神障害のある方が名簿登録に慎重になる点について、熊本市では一定の対応が進んでいることも参考となった。

さらに、一時避難所を経由せず福祉避難所や福祉子ども避難所へ直接避難できる仕組みや、専門家が個別避難計画作成に関与する取組は、新宿区における今後の検討に資するものである。熊本地震の経験を踏まえた実践的な取組から、地域全体の防災力向上につながる多くの学びを得ることができた。

6 主な質疑項目

- (1) 医師会・薬剤師会との連携について
- (2) 災害時に障害者支援を担う人材の育成や連携体制について
- (3) 熊本市避難行動要支援者支援計画における「町内自治会の役割例」について
- (4) 避難行動要支援者名簿登録での精神障害者への配慮について
- (5) 避難所における避難行動要支援者の受入れを想定した訓練について
- (6) 個別避難計画作成支援における課題について

7 その他

【共同視察者】

障害者福祉課長

